

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和6年5月22日

多摩市議会議員 藤原 マサノリ

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 災害関連死を無くすために
- 2 本市における今後の医療政策を考える

答弁者

市長・教育長等

受付	令和6年5月22日	No.22
	午後4時9分	

1, 災害関連死を無くすために

能登半島沖地震で始まった今年。多くの皆さんが犠牲になり、今なお、その後遺症に苦しんでいる方々が沢山おられます。日本は地震大国。いつ東京にも直下型地震が発生するかわかりません。備えとしての減災は、災害時においてあらかじめ発生しうる被害を想定したうえで、その被害を最小限化するための取り組みであることは今更申し上げるまでもありません。その減災における最優先は当然人命であり、負傷者や何とか難を逃れた方々への適切な医療やケアが、迅速かつ効率的に行われることが強く求められています。

一方、災害関連死という言葉があります。これは、建物の倒壊や火災、津波など地震による直接的な被害ではなく、その後の避難生活の中での体調悪化や過労など、間接的なものが原因で死に至るものであります。

正直に申せば、地震や災害を未然に防ぐことは困難であります。

阪神淡路大震災以降、災害直後から最低でも数か月にわたって人命を守るための施策が進められています。

震災関連死は、過去のデータから災害発生後から3カ月以内の犠牲者が多いようです。その減少の兆しが見えるのは発生後6カ月を過ぎたころであり、被災直後から、いかに適切なケアを継続していくかがカギとなるのです。

阪神淡路大震災での死者・行方不明者は6434名、災害関連死者数は900名でその比率は約14%。東日本大震災では死者・行方不明者22000人以上。災害関連死は3802名でその比率は約17%。熊本地震では死者・行方不明者50名に対して災害関連死は223名。西日本豪雨での死者・行方不明者は312名で災害関連死は83名。今年の能登半島沖地震では死者・行方不明者245名。そして現在およそ100名の方から災害関連死の申請が国に提出されています。

災害関連死の原因を具体的に申し上げますと、「初期治療の遅れ」「持病の悪化」「避難所等への移動中の肉体・精神的疲労」「避難所等における生活の肉体・精神的疲労」によるものが相当数を占めています。つまり、災害発生後速やかに治療・療養に移れない、あるいはそれまで受けられた持病への適切なケアが継続できない、避難先の変更を強いられる、疾病の有無がはっきり区別されないまま健常者と同じ扱いを受けなければならない。

このような疲労やストレスが関連死の原因となっています。その多くは高齢者であり、男女による差はないようです。また、発生後1週間以内で亡くなった方の割合は東日本大震災で18%、熊本地震では24%。そして、災害関連死の約8割が、発生後3か月以内に亡くなっているのです。

従って、被災者を一律に取り扱うのではなく、普段の健康状態やそれまで受けていたケアを参照し、適切な処置が施されなくてはならないのです。疾病や体調の程度によっては被災地にとどまることよりも、いったん家族と離れ遠隔地で療養したほうが双方にとって良い場合もあるようです。

そこで、以下質問します。

- (1) 東日本大震災以後、減災対策はもちろん、避難所及び避難生活の在り方において、多摩市でも沢山の工夫が施されるようになりましたが、今日までに行われた対応策を伺います。
- (2) 災害関連死は「救えたはずの命」ともいわれています。これに対する市の見解を伺います。
- (3) 避難生活の環境改善ポイントとしてTKB（トイレ・キッチン・ベッドの頭文字）が取り上げられますが、市の見解を伺います。
- (4) 災害関連死を無くすため、民間企業などとの連携を模索する事への見解を伺います。

2、本市における今後の医療政策を考える

私たちが安心して生活していく上で欠かせない医療。昨今、市内の複数の医療機関に変化が生じている中で、医療の消費者である私たちは、その変化と医療の未来を正しく理解していく必要があるのではないのでしょうか。つまり、これからも間違いなく「安心」を確保できる方向であるのか否かであります。

医療は公立や民間など、その設立・経営母体に関係なく、地域全体の公益性に資すべきものという考えのもと、強い危機意識を持って地域医療を守ることが重要であると考えます。

令和6年に3月に改定された東京都保健医療計画は現在第8次となり、それまでの5疾病「がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患」5事業「救急医療、災害時における医療、へき地への医療、周産期医療、小児救急医療を含む小児医療」に加え、コロナ感染を受けて「新興感染症等の感染拡大時における医療」が6事業目として追加されました。

一方、2024年度は診療報酬改定が行われましたが、病院経営に対しては十分な改定とは言えないようです。ほとんどの改定分は若手医師を含む医療従事者及び事務職への処遇改善にあてられ、病院経営への充当は難しい状況です。

全国の病院協会でも今日の物価高や賃金の上昇で病院の支出は増加していく一方であり、病院経営が厳しい時代になっているとの報告です。加えて、急性期病院では、一人当たりの入院日数が短くなった事や入院患者が減った事などで病床稼働率が低下し、経営面で大きな困難に直面しています。

このように、病院を取り巻く経営環境が厳しさを増すなかで、地域医療を守るという明確な観点から、民間病院ができるところは民間病院に任せ、必要に応じては公的な支援も考えていく必要があるのではないのでしょうか。以上、縷々申し上げましたが、これはあくまで一般論であり、特定の病院を指したものではありません。

そこで、以下質問します。

- (1) 多摩市版地域医療連携構想を推進するための会議は、今日までどのような役割を果たして来たのか伺います。
- (2) 高齢化や長寿命化が進む中で、多摩市における医療ニーズがどのように変化をしてきているのか、見解を伺います。
- (3) 現在、本市が抱える医療における課題をどのように捉えているか、見解を伺います。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和6年5月21日

多摩市議会議員 おにつか こそえ

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 保育園と幼稚園の入学前教育と玩具について
- 2 子どもアドボカシーについて

答弁者

市長・教育長等

受付	令和6年5月21日	No.23
	午前11時50分	

1 保育園と幼稚園の入学前教育と玩具について

2015年4月からスタートした、子ども子育て支援制度は、その目標の1つに質の高い幼児教育を提供する事を掲げました。2年後には、幼稚園教育要領や保育所保育指針、幼保連携型こども園教育が改正され(いわゆる3要領、指針)、子どもが小学校に進学することを踏まえて発達と学びの連続性を意識した保育内容や全体的な計画に取り組むように進められました。

2021年文部科学省は「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」を設置し、学識経験者、幼児教育施設長、市長町長を中心とする28名が参集しました。架け橋委員会では、特に5歳児から小学校1年生迄の2年間を架け橋期として焦点化されました。

幼保小の円滑な接続により子どもの学びの連続性を確保することや、幼児期に遊びを通して育まれた資質、能力を小学校の各教科の学習に円滑に接続する事が求められたのです。

これを踏まえて文部科学省は「幼保小の架け橋プログラム」の開発、実施、検証を全国の自治体に呼びかけました。

モデル地域の選定に対しては、6都県、13市町から応募があり全て採択されました。小学校の学習にスムーズに馴染む為にも5歳児から1年生の連続性が必要と考えます。

これを踏まえて質問致します。

- (1) 幼稚園と保育園の入学前教育は共通ですか？それとも園に任せていますか？お伺いします。
- (2) 把握している中で具体的にはどのような教育をしていますか？例えば文字を書く数字を読むなど、どのような内容かお伺いします。
- (3) 園ごとの環境の違いで保育園の教育格差は有りませんか？お伺いします。
- (4) 幼稚園と保育園で使用する玩具について多摩市の基準は有りますか？お伺いします。

2 子どもアドボカシーについて

子どもアドボカシーとはなにか？

アドボカシーとは「声を上げる」という意味です。子どもアドボカシーは子どもの声を聴き、子どもが意見を表明する支援を行うこと。

なぜ子どもアドボカシーが必要か？近年子ども福祉分野では、児童相談所や医療機関が関わっていたにも関わらず、子どもの声をきちんと受け止められなかった為に尊い命が奪われてしまうケースが相次ぎました。

子どもの声をきちんと受け止められる社会にしていく為にはアドボカシーを文化にして行く必要が有ります。子ども基本法や児童福祉法に子どもの権利条約が反映されたものの、法律に明記されているからだけでは十分では有りません。

これを踏まえて学校における対応について質問致します。

- (1) 例えば虐待やいじめなど、加害者がエスカレートして危険が及ぶ可能性がある場合、子どもから聞いたことを、許可なく他者(親でも)に伝えない事が大切だと思いますが、どのように誰が対応されていますか？
- (2) 子どもがあらゆる場面で意見が言える環境は整えられていますか？とくに小学校一年生については、ランドセルが重い、通学が怖い、水を飲むタイミングが分からないなど、細かい意見を言ったりクラスで話しあう機会がありますか？お伺い致します。
- (3) 慣れないことや、楽しいことなど不登校予防の為にも子ども達の意見は重要だと思います。中学校一年生はどうでしょうか？話し合いが行われているとしたらどのような意見が出ていますか？
- (4) 今年の5月末で多摩市立小中学校の不登校児童・生徒数は何人ですか？まだ0で有れば、昨年4月から5月の人数を伺います。

なお、今回の一般質問を作成するにあたり、出版社に許可をいただき、「子ども白書2023」の内容を一部引用させていただきましたことを申し添えます。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和6年5月23日

多摩市議会議員 いいじま 文彦

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 市内保育園・幼稚園の入園状況から考える
- 2 こども誰でも通園制度の進捗状況について
- 3 中学校の部活動の地域連携・地域移行について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和6年5月23日	No.24
	午前11時50分	

項目別質問内容

1	市内保育園・幼稚園の入園状況から考える 多摩市内の幼稚園は、通常の幼稚園教育に併せて、全園で夕方までの預かり保育事業を実施するなど、市内の保育園だけでは不足する保育需要を補うために欠かせない役割を果たしている。市議会の一般質問では、保育園について議論されることが多いが、此处では幼稚園に重きを置いて考えてみたい。
(1)	令和6年4月当初時点での市内認可保育園の空き定員の状況と待機児童の状況について、お伺いします。
(2)	同様に、市内幼稚園（旧制度園・新制度園・認定こども園）の入園状況と、空き定員について、お伺いします。
(3)	多摩市の幼稚園を利用した場合と、市外の幼稚園を利用した場合で、保護者の負担に対する市の補助金にどの程度の差があるのか、お伺いします。
(4)	こどもまんなかの政策を進めていく中では、幼児教育の重要性や、保育園待機児対策なども含めて考えたとき、より幼稚園の利用を促進するべきとも考えるが如何か、お伺いします。
2	こども誰でも通園制度の進捗状況について 令和8年度から全国で本格実施される予定の「こども誰でも通園制度」を、多摩市では今年度から2つの幼稚園、2つの保育園において試行実施することになりました。
(1)	直近の「こども誰でも通園制度」の利用申請状況と、実際の利用状況などについて、お伺いします。
(2)	たま広報4月1日号で「こども誰でも通園制度」を他市に先駆けて開始したことをお知らせし、スタートしたばかりですが、これまでの取り組みの中で把握された課題や問題点があれば、お伺いします。
(3)	幼稚園の利用希望と保育園の利用希望に差異はあるのか。あるとすればどのような状況か、お伺いします。

項目別質問内容

<p>3 中学校の部活動の地域連携・地域移行について</p> <p>中学校の部活動の地域連携や地域移行については、これまでも市議会等で取り上げられ、令和5年第4回定例会では、市独自のアンケートの実施について教育委員会から説明がされると同時に、協議会の設置についてご答弁がありました。</p> <p>(1) 改革推進期間2年目に入り、協議会を今後開催していくことと思いますが、まずは、協議会の準備状況について、説明をお願いします。また、協議会のゴールイメージのお考えがあれば、お伺いします。</p> <p>(2) 部活動の地域連携や地域移行については、東京都の動向を注視する必要があると思います。東京都は、昨年度、多摩市を含む区市町村立中学校を対象に、部活動の地域連携・地域移行に関するアンケートを実施しました。その後、東京都や東京都教育委員会から、新たな方針や通知等が示されているのであれば、お伺いします。</p> <p>(3) 協議会の構成についてお伺いします。これまで部活動に関わってきた中学校の先生方や、今後受け皿となる地域の団体の方の声もお聞きすることが、実態に即した協議になると思いますが、どのような方を協議会の委員として考えているのか、そして、その方々にどのような説明をされてきたのか、お伺いします。</p>
--

一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和6年5月23日

多摩市議会議員 しらた 満

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 「人口戦略会議・公表資料」令和6年地方自治体持続可能性
分析レポートから多摩市の将来について
- 2 教育をフラッグシップにした多摩市の街づくり

答弁者

市長・教育長等

受 付	令和6年5月23日	No.25
	午前11時39分	

項目別質問内容

1. 「人口戦略会議・公表資料」令和6年地方自治体持続可能性分析レポートから多摩市の将来について
(1) 分析レポートから、自立持続可能性自治体、ブラックホール型自治体、消滅可能性自治体にあたらない自治体に多摩市は分類されています。近隣市もこの分類に当てはまり、若年女性人口が減少する見込みでもあります。この減少状況によっては必要な対策が異なることに留意する必要があるとも書かれています。これからの多摩市の少子高齢化と人口減少について、以下質問いたします。
① 多摩市の行政経営を継続していくためには、人口の最低ライン数はどのくらいか、また、高齢化率は何パーセントだとお考えでしょうか。
② 近隣市も多摩市と同じ分類の自治体となっています。多摩市独自の少子高齢化、人口減少のコロナ後の対策の内容はどのようにお考えでしょうか。
③ 今後、先行き不透明さが民主主義の前提を崩しかねないと思います。多摩市においては、現在の高齢者サービスはいつまで続けられ、社会的公正がいつまで担保されるのか、伺います。
④ 多摩市 令和6年4月1日現在の「高齢者状況表」によりますと高齢化率が一番高い地域は、和田3丁目：56.68%、百草団地：51.78%、東寺方3丁目：50.86%、他地域は40%台が、愛宕、聖ヶ丘、貝取地域、30%台が、豊ヶ丘、永山、唐木田、桜ヶ丘 地域となります。都営団地では、高齢化が進み2014年から2018年度までの5年間で約2344人が孤独死をしています。多摩市の孤独死対策により、孤独死は減少しているのか伺います。
(2) 令和4年9月より、東京都及び多摩市が共同で諏訪・永山再生プロジェクト検討会議を設置。将来の方向性・具体取組を検討するとともにこれらの早期事業化を目指すことを目的として策定するものであります、と位置づけられています。このプロジェクトにより、人口増加につながるのか現状維持なのか、伺います。そして日医大多摩永山病院の移転・建替え計画はどのような影響を及ぼすのか併せて伺います。
2. 教育をフラッグシップにした多摩市の街づくり
ポストコロナの学校教育については、今後の多摩市のまちづくりや多摩市民を育てるという意味で、様々にこれまでとは異なる視点で2050年の義務教育や人財育成を目指して行かなければならないと考えています。多摩市での現状と今後の展望について以下伺います。

項目別質問内容

(1) 日本一を目指す多摩市の英語教育の成果
① 国際理解の取組みの実態と課題
東京 2020 オリンピック、パラリンピックもありましたが、インバウンドも増加する中で、コロナで滞った国際理解や海外との交流などが多摩市立学校や学校以外の市民団体などでどのように行われ、現状ではどの程度回復・発展してきているのか、具体的に伺います。
② 日本一を目指す英語教育の現状
日本一話せる英語教育を目指している成果として、地域差が目立つと総括される最新の英語教育実施状況調査結果から、多摩市の児童生徒の現状について、全国レベルでどのようなものなのか、具体的に伺います。
(2) 不登校支援や特別支援教育の充実
① あたご Space 開設後の生徒の様子
学びの多様化学校の場所の問題で設置がなかなか見通せない多摩市に対して、教育委員会の奮闘で開設したチャレンジクラスですが、開設後 2 ヶ月が過ぎての現状と今後の入級希望者の動向などについて、伺います。
② 増加傾向にある情緒固定学級生徒と巡回指導の在り方
多摩市の情緒固定学級は、自閉症スペクトラム症やアスペルガー症候群の児童生徒にとって、個に応じた重要な学びの場だと理解しています。市議会としても特別支援教育を応援してきましたが、全国的に増加傾向にあると言われる中で、教室や教員不足などに対してどのような展望もっているのか伺います。
(3) ESD によるよりよい多摩市の街づくり
① 街づくりに参加する児童・生徒の実態
多摩市子ども未来会議を参観して、子どもたちの提案がどのように市政や街づくりなど生かされているのか、具体的な施策や計画、実現しつつあることなど第六次総合計画を例に具体的に伺います。
② 起業家教育による多摩市の活性化
多摩市で ESD を学んだ子どもたちが大人になって社会的な課題などを解決するアントレプレナーシップなどのスキルを身につけて、社会に参画していくことが重要だと思いますが、そうした取組みや授業などは行われているのか伺います。
③ 若者支援の現状
若者の起業支援やアントレプレナーシップ育成などの人財育成については、地域協創を掲げる多摩市として、今後の様々なリスクに立ち向かっ

項目別質問内容

たり、起業したりする若者の支援やリスクリングなどがどのように行われているのか伺います。

資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ① 65歳以上の孤独死の過去5年の数
- ② あたご Space に通う生徒や保護者の声や思い
- ③ 多摩市の小中学校における不登校、情緒固定学級、特別支援教室の児童生徒数の過去5年の人数の推移

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和6年5月23日

多摩市議会議員 池田 桂

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

1 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるために

2 多摩市らしい地域共生社会の実現のために
～地域コミュニティの再生を目指す～

答弁者

市長・教育長等

受付	令和6年5月23日	No.26
	午前11時20分	

項目別質問内容

<p>1 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるために いよいよ来年の2025年には、団塊の世代の方々が後期高齢者となります。 いわゆる、この「2025年問題」では、団塊の世代の方々が後期高齢者となること で、社会保障費の負担増や、医療・介護体制の維持の困難化、人材不足の深刻化等 が大きな社会問題となるといわれています。特に、多摩市では、高齢化が進んで おり、市民の皆様がお年を召されても「健幸」に生活を続けるためには、様々な課 題に取り組んでいかねばなりません。</p> <p>多摩市は、今年から始まった、第9期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計 画の中で、「高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるまちづく り」を基本理念とし、基本目標として「健康寿命を延伸する」「安心して暮らせる仕 組みを強化する」「必要な介護サービスを適切に利用できること」を掲げています。 今後、「2025年問題」の課題解決に向けて、目標達成のために、実効性のある施策を 展開していかねばなりません。</p> <p>一方、今回の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が引き下げになり、今後、 訪問介護事業所が減少してしまうことにもなりかねず、「必要な介護サービス」その ものが不足する事態も予想されます。「必要な介護サービス」の充足のためには、 財政面や制度上の問題もあり、東京都や国にも対応を強く要望していく必要があり ます。介護サービスの人材不足も深刻化していく中で、地域で安心して住み続けるた めには、多摩市でも、さらに介護予防や要介護度進行予防が必要であり、その観点 から何点かお伺いします。</p>
<p>(1) 多摩市には、親族が身近にいない、あるいは親族が就労や疾病等で協力が 難しい、単身・夫婦のみ世帯の高齢者の方が少なからずいらっしゃいます。 エレベーターの無い団地において、現時点で身体的に階段の上り下りが厳しく なってしまった高齢者の方が、自宅で生活を続けるためには、買い物支援等で 訪問介護のサービスが必要となります。</p> <p>①現在、訪問介護のヘルパーさんが不足している中で、外出が困難な要介護の 高齢者が「必要な介護のサービスが適切に利用できる対策があるのかお伺いしま す。</p> <p>②階段の上り下りが身体的に厳しくなってくると、自宅から外出することが困 難になることで身体能力や認知能力の低下が進み、要介護度の進行のリスクが増 えることが予想されますが、要介護度進行防止の対策があるのかお伺いします。</p>
<p>(2) 地域で認知症の方が生活する上で、外出の際に道に迷いやすい、買い物 の際に小銭を数えたり、カードやセルフレジが上手く扱えない等の課題があり ます。しかし、周囲のちょっとした支援で上手く生活上の課題を解決すること も可能です。今後、認知症の進行予防や、認知症の地域理解を進めるうえで</p>

項目別質問内容

<p>も、認知症の方の活動の場を増やす取り組みが必要であると思われませんが、多摩市での取り組みの状況や今後の展開についてお伺いします。</p>
<p>2 多摩市らしい地域共生社会の実現のために ～地域コミュニティ再生を目指す～</p> <p>全国的に少子高齢化が進む中、地域コミュニティの活性化の必要性が課題となっており、多摩市も地域コミュニティの再生は喫緊の課題です。多摩市では、多摩ニュータウン誕生と同時に入居した世代が、後期高齢者となる中で、昔は様々なイベントで賑わっていた地域も、今では自治会や町内会の加入率やイベントが年々減少しています。コロナの流行が落ち着いたとはいえ、地域住民のつながりも十分回復しておらず、地域の間関係が希薄化しているのが現状です。</p> <p>地域コミュニティの活性化によって得られるメリットは多く、地域住民のつながりは災害などいざという時の備えとなります。阪神淡路や東日本の大地震の際には、地域住民のつながりがお互いの助け合いの一助となった例も多くあり、地域住民のネットワークが被害をより少なくすることに役立ちます。また、地域活性化により、人が集まる機会が増えれば、地域に人の目も行き届き、顔見知りの関係も増えることから、犯罪者に狙われやすい子供や高齢者の見守りになることや、青少年の非行が起きにくくなることが期待されます。</p> <p>さらに、自治会や町内会のイベントや活動をきっかけにて地域が活性化すると、転入者が増え、空き家等も減少する可能性があります。地域住民が増加すれば、積極的に意見交換する場も増え、行政にも声を上げやすくなり、より暮らしやすいコミュニティの形成につながるでしょう。</p> <p>このように、地域活性化のメリットは多くあり、多摩市でも地域協創の旗印のもと、自分たちの「まち」の将来を見据え、地域の一人一人が手をつなぎあって、地域全体で支えあうことができるような新たな仕組みづくりを進めています。今後、多摩市の目指す「つながり 支え 認め合い いきいきと かがやけるまち 多摩」という将来都市像の実現のための、地域活性化の取り組みについて何点かお伺いします。</p>
<p>(1) 最近の市内の自治会・町内会等の数・加入率の推移、未設置地域の新設状況と今後の動向の予測、今後の取り組みや対策などについてお伺いします。</p>
<p>(2) 最近の市内の自治会や青少協等の地域イベントや活動の実施状況の推移と、イベントや活動の活性化に向けた対策についてお伺いします。</p>

項目別質問内容

(3) 市内の小中学校や高校、近郊の専門学校や短大・大学との地域活動の連携の現状と、今後の展開についてお伺いします。

(4) 地域活性化のためには、自治会や町内会単位で、世代を超えた居場所づくりが必要です。近隣の方の情報交換の場や、時には認知症カフェやデイサービス、子どもが遊んだり宿題ができる、子ども食堂ともなるような居場所として、地域協創モデル事業の「コミュニティプレイスあたご」がありますが、このような取り組みの現状と今後の展開についてお伺いします。